

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社じげん

【英訳名】 ZIGExN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 CEO 平尾 丈

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目4番8号

【電話番号】 (03) 6432-0350

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 波多野 佐知子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目4番8号

【電話番号】 (03) 6432-0350

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 波多野 佐知子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	7,593 (3,770)	8,423 (4,319)	15,272
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	1,697	1,903	3,309
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	1,198 (541)	1,371 (676)	2,262
四半期(当期)利益	(百万円)	1,202	1,371	2,266
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	1,191	1,383	2,257
四半期(当期)包括利益	(百万円)	1,195	1,383	2,261
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	13,859	14,659	14,929
資産合計	(百万円)	20,989	22,928	21,604
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	11.08 (5.00)	12.88 (6.43)	20.92
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	11.08	12.88	20.92
親会社所有者帰属持分比率	(%)	66.0	63.9	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,535	2,274	3,847
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	439	909	1,283
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	860	1,812	1,391
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,650	8,155	8,588

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループの事業は、ライフサービスプラットフォーム事業とその他で構成されております。

当社グループは、主に中小規模の法人顧客の商流に組み込まれ、安定的な業績貢献が見込まれる「積み上げ型収益」の拡充を、優先的に取り組むべき重要な経営課題と認識して注力しております。「Vertical HR」「Living Tech」「Life Service」の状況は以下のとおりです。

a. Vertical HR

Vertical HRは、株式会社リジオブ（美容、リラクゼーション、介護等の領域に特化した求人情報を提供する媒体『リジオブ』を運営）、株式会社ミラクス（介護・保育分野における人材紹介・派遣事業『ミラクス介護』、『ミラクス保育』等を運営）、株式会社Struct（建設領域に特化した人材紹介事業『建設JOBS』を運営）、株式会社ビヨンドボーダーズが運営する不動産領域に特化した人材紹介事業『リアルエステートWORKS』から構成されております。

株式会社リジオブに関して、掲載事業所数は順調に増加しており、過去最高水準を更新しております。また、採用率に関しては、サロン利用者の増加に伴い採用ニーズが大きく復調しており、直前四半期と比較しても改善傾向にございます。当事業に係るユーザーサイドにおいては、求職者の動きがやや鈍化傾向にあるものの、顧客の採用ニーズ復調に伴い、採用人数は前年を上回り推移しております。一方で、採用ニーズは未だコロナ禍以前の水準には戻っておらず、求職者が就職に至るまでの期間の長期化は継続しております。

株式会社ミラクスに関して、介護分野は慢性的な人手不足を背景として、有効求人倍率は他産業と比較して相対的に高水準で推移しており、掲載事業所数は過去最高水準を更新し続けております。ユーザーサイドにおいては、求人応募者数がコロナ禍以前の水準を上回り推移しておりますが、ややボラティリティが高い状況でございます。

株式会社Structに関して、建設領域の求人需要は、未経験者の採用ハードルが下がっている傾向にあり、高い水準を継続しております。ユーザーサイドにおいては、業界平均として人手不足の状況が続いており、求職者ニーズは堅調に推移しております。

『リアルエステートWORKS』に関して、掲載事業所数は順調に増加しており、求職者ニーズも堅調に推移しております。

b. Living Tech

Living Techは、『賃貸スモッカ』等の不動産に関連するメディアとリフォーム会社比較サイト『リショップナビ』、株式会社ビヨンドボーダーズが運営する越境不動産取引事業『SEKAI PROPERTY』等から構成されております。各事業に係る外部環境は、コロナ禍においても、比較的堅調に推移しております。

『賃貸スモッカ』に関して、クライアントサイドではインターネット広告出稿需要は比較的堅調であり、ユーザーサイドにおける家探し需要も堅調に推移しております。

リフォーム領域に係るクライアントサイドでは、インターネット広告における効率重視の姿勢が強まりを見せるも、出稿需要は比較的堅調に推移しております。また、リフォーム事業における加盟会社数も順調に増加しております。ユーザーサイドに関しては、リフォーム需要は堅調に推移しており、ガスのスイッチング需要は一服して落ち着きを見せております。

『SEKAI PROPERTY』に関して、物件仕入れ状況は、東南アジア諸国のマクロ環境に特段問題はなく堅調に推移しております。ユーザーサイドに関しては、富裕層の投資需要は堅調に推移しております。

これらの外部環境を踏まえ、適切な投資を行っていくことで、不動産関連事業における事業成長の加速、法人顧客の商流獲得による積み上げ型収益の拡充による企業価値向上を目指します。

c . Life Service

Life Serviceは、主に個人ユーザー向けのフランチャイズ比較サイトである『フランチャイズ比較.net』、結婚相談所比較サイト『結婚相談所比較ネット』等の比較メディア事業、株式会社ブレイン・ラボ（人材紹介会社、人材派遣会社向けの業務システム『キャリアプラス』、『マッチングッド』を運営）、株式会社アップルワールド（海外ホテル予約媒体『アップルワールド』等を運営）等から構成されております。

『フランチャイズ比較.net』に関して、フランチャイズ領域の広告出稿需要及び独立、開業を志向するユーザーの動きは、ともに堅調に推移しております。今後も集客チャネルの多様化を通じたCV数の最大化ならびに安定的な収益確保に注力いたします。

株式会社ブレイン・ラボに係るクライアントサイドでは、既存顧客における新規のシステムリプレイス需要がやや落ち着きを見せております。解約率については、同社が提供しているのが基幹システムということもあり、比較的安定しております。

株式会社アップルワールドに関して、ユーザーサイドにおいては、国内旅行需要は復調傾向にあり、海外旅行需要は円安の影響はあるものの、業務渡航を中心に限定的に回復しております。クライアントサイドにおいては、入国制限の撤廃や海外渡航市場の回復に伴い代理店の手配需要は増加傾向にあります。

その他事業においては、株式会社にじげんを中心に、コンシューマ課金サービス、事業化を検討している新規事業を営んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は8,423百万円（前年同期比10.9%増）、売上総利益は7,035百万円（前年同期比10.4%増）、EBITDAは2,383百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は1,906百万円（前年同期比12.1%増）、税引前四半期利益は1,903百万円（前年同期比12.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,371百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

() EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 減損損失 + 固定資産除却損及び評価損 - 負ののれん発生益

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は22,928百万円（前連結会計年度末比1,324百万円増）となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が414百万円、その他の流動資産が388百万円、のれんが622百万円、無形資産が236百万円増加した一方、現金及び現金同等物が433百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は8,269百万円（前連結会計年度末比1,595百万円増）となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が609百万円、未払法人所得税等が248百万円、その他の流動負債が324百万円、借入金が340百万円増加したこと等によるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は14,659百万円（前連結会計年度末比270百万円減）となりました。これは主に、利益剰余金が992百万円増加した一方、自己株式が1,274百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末より433百万円減少し、8,155百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2,274百万円となりました。これは主に、税

引前四半期利益の計上1,903百万円、営業債務及びその他の債務の増加額553百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、909百万円となりました。これは主に、無形資産の取得による支出477百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出435百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,812百万円となりました。これは主に、リース負債の返済による支出206百万円、短期借入金の純増加額500百万円、長期借入金の返済による支出328百万円、配当金の支払額378百万円、自己株式の取得による支出1,275百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(株式譲渡契約)

当社は、2022年10月19日開催の取締役会において、株式会社イーエイチアイの全株式及びその子会社である株式会社タイズの株式のうち株式会社イーエイチアイが保有していない発行済株式の全数を取得し、株式会社イーエイチアイ並びに株式会社タイズを子会社化することを決議いたしました。これにより2022年10月19日付けで株式譲渡契約書を締結し、2022年10月25日付けで株式を取得しております。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 11.重要な後発事象(取得による企業結合)」に記載しております。

(金銭消費貸借契約)

当社は、2022年10月19日開催の取締役会において、株式会社イーエイチアイの全株式及びその子会社である株式会社タイズの株式のうち株式会社イーエイチアイが保有していない発行済株式の全数の取得に要する資金への充当を目的に、資金の借入を行うことを決議いたしました。これにより、2022年10月25日付けで株式会社三井住友銀行と金銭消費貸借契約を締結し、同日付けで実行しております。

なお、詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 11.重要な後発事象(多額な資金の借入)」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,700,000	111,700,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	111,700,000	111,700,000		

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第11回新株予約権

決議年月日	2022年6月27日
付与対象の区分及び人数	当社の取締役1名、従業員5名、当社子会社の取締役1名
新株予約権の数	3,200個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 320,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	319円(注)2
新株予約権の行使期間	2026年5月15日～2026年6月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、当該行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、当該行使請求に係る本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、当該行使請求に係る交付株式数で除した額とします。 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

新株予約権の発行時(2022年7月12日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1 株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権発行にかかる取締役会決議日の前取引日である2022年 6 月24日の東京証券取引所における当社株式の普通取引終値である金319円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、2026年 3 月期においてEBITDAが、下記に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち当該各号に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）を限度として行使することができる。

- (a) EBITDAが5,500百万円以上となった場合 行使可能割合： 20%
- (b) EBITDAが7,000百万円以上となった場合 行使可能割合： 50%
- (c) EBITDAが8,500百万円以上となった場合 行使可能割合： 67%
- (d) EBITDAが10,500百万円以上となった場合 行使可能割合： 83%
- (e) EBITDAが12,500百万円以上となった場合 行使可能割合： 100%

なお、EBITDAは、2022年3月期における当社の決算短信に記載されている算式（EBITDA = 営業利益（損失） + 減価償却費及び償却費 + 減損損失 + 固定資産除却損及び評価損 - 負ののれん発生益）により判定するものとする。

この他、EBITDAに株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前EBITDAをもって判定するものとする。

また、参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に 1 個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする

新株予約権者は、本新株予約権の割当日から2025年3月31日までの期間において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）3に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

5. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（注）5. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から本新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月15日 (注)		111,700,000	2,426	100	2,426	4,553

(注) 2022年6月27日開催の定時株主総会決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき、今後の資本政策の柔軟性・機動性の確保を図ることを目的として、資本金を減少し、その全額を資本準備金へ振替えたものであります。

なお、資本金の減資割合は96.04%であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社じょうげん	東京都港区虎ノ門3丁目4番8号	48,900,500	46.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,647,800	7.32
平尾 丈	東京都板橋区	5,054,000	4.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,549,900	3.40
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,400,463	3.25
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,366,030	1.30
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY ,L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,285,302	1.23
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,271,960	1.21
吉岡 裕之	大阪府茨木市	1,073,000	1.02
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TORONTO,ONTARIO M5X 1A9 CANDA (東京都港区南2丁目15番1号)	850,000	0.81
計	-	74,398,955	71.30

(注) 2022年5月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー社が、2022年4月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(株)	株券等保有割 合(%)
エフエムアール エルエルシー	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A	5,691,285	5.10

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,355,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,320,400	1,043,204	
単元未満株式	普通株式 24,400		
発行済株式総数	普通株式 111,700,000		
総株主の議決権		1,043,204	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社じげん	東京都港区虎ノ門 三丁目4番8号	7,355,200		7,355,200	6.58
計		7,355,200		7,355,200	6.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期 連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		8,588	8,155
営業債権及びその他の債権		1,950	2,363
その他の金融資産	6	11	125
その他の流動資産		349	737
流動資産合計		10,897	11,380
非流動資産			
有形固定資産		86	89
使用権資産		787	641
のれん		6,934	7,556
無形資産		1,600	1,836
その他の金融資産	6	455	442
繰延税金資産		843	980
その他の非流動資産		3	5
非流動資産合計		10,707	11,548
資産合計		21,604	22,928

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	6	637	2,057
営業債務及びその他の債務		898	1,507
その他の金融負債		1,338	1,579
未払法人所得税等		449	697
引当金		129	103
リース負債		382	304
その他の流動負債		795	1,119
流動負債合計		4,627	7,366
非流動負債			
借入金	6	1,495	415
引当金		149	156
リース負債		383	310
繰延税金負債		-	1
その他の非流動負債		20	22
非流動負債合計		2,047	903
負債合計		6,675	8,269
資本			
資本金	9	2,552	125
資本剰余金	9	2,542	4,969
利益剰余金		11,224	12,216
自己株式	9	1,399	2,673
その他の資本の構成要素		10	22
親会社の所有者に帰属する 持分合計		14,929	14,659
資本合計		14,929	14,659
負債及び資本合計		21,604	22,928

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	5,7	7,593	8,423
売上原価		1,224	1,388
売上総利益		6,369	7,035
販売費及び一般管理費		4,703	5,143
その他の収益		35	20
その他の費用		1	6
営業利益	5	1,700	1,906
金融収益	5	0	0
金融費用	5	3	3
税引前四半期利益	5	1,697	1,903
法人所得税費用		495	533
四半期利益		1,202	1,371
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,198	1,371
非支配持分		4	-

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	11.08	12.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	11.08	12.88

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	5,7	3,770	4,319
売上原価		625	703
売上総利益		3,145	3,616
販売費及び一般管理費		2,395	2,687
その他の収益		20	10
その他の費用		0	5
営業利益	5	769	934
金融収益	5	0	0
金融費用	5	2	2
税引前四半期利益	5	768	933
法人所得税費用		225	256
四半期利益		543	676
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		541	676
非支配持分		2	-

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	5.00	6.43
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	5.00	6.43

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		1,202	1,371
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		7	12
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		7	12
その他の包括利益合計		7	12
四半期包括利益		1,195	1,383
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,191	1,383
非支配持分		4	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		543	676
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		3	8
その他の包括利益合計		3	8
四半期包括利益		546	684
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		544	684
非支配持分		2	-

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年4月1日残高		2,552	2,538	9,281	1,399	16	12,988	8	12,997
四半期利益		-	-	1,198	-	-	1,198	4	1,202
その他の包括利益		-	-	-	-	7	7	-	7
四半期包括利益合計		-	-	1,198	-	7	1,191	4	1,195
新株予約権の発行		-	-	-	-	4	4	-	4
配当金	10	-	-	324	-	-	324	-	324
その他	9	-	4	-	-	5	0	12	12
所有者との取引額合計		-	4	324	-	1	321	12	333
2021年9月30日残高		2,552	2,542	10,155	1,399	9	13,859	-	13,859

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	
2022年4月1日残高		2,552	2,542	11,224	1,399	10	14,929	14,929
四半期利益		-	-	1,371	-	-	1,371	1,371
その他の包括利益		-	-	-	-	12	12	12
四半期包括利益合計		-	-	1,371	-	12	1,383	1,383
新株予約権の発行		-	-	-	-	0	0	0
配当金	10	-	-	378	-	-	378	378
自己株式の取得	9	-	-	-	1,274	-	1,274	1,274
減資	9	2,426	2,426	-	-	-	-	-
その他	9	-	0	-	-	0	0	0
所有者との取引額合計		2,426	2,427	378	1,274	1	1,653	1,653
2022年9月30日残高		125	4,969	12,216	2,673	22	14,659	14,659

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,697	1,903
減価償却費及び償却費		452	474
金融収益及び金融費用(は益)		3	3
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		78	175
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		95	553
預り保証金の増減額(は減少)		33	26
未払消費税等の増減額(は減少)		215	71
その他		82	113
小計		2,654	2,600
利息及び配当金の受取額		0	0
利息の支払額		3	3
法人所得税等の支払額		375	430
法人所得税等の還付額		258	107
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,535	2,274
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		20	24
無形資産の取得による支出		412	477
敷金・保証金の回収による収入		2	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	435
その他		9	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		439	909
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		-	500
長期借入金の返済による支出		318	328
リース負債の返済による支出		210	206
配当金の支払額	10	324	378
自己株式の取得による支出	9	-	1,275
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)		-	125
その他		7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		860	1,812
現金及び現金同等物の換算差額		7	14
現金及び現金同等物の増減額		1,230	433
現金及び現金同等物の期首残高		7,420	8,588
現金及び現金同等物の四半期末残高		8,650	8,155

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社じげん（以下、当社という）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場していません。

2022年9月30日に終了する当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループという）から構成されております。なお、当社の株式を46.9%所有している株式会社じょうげんは、資産管理会社であり、当社の代表取締役 社長執行役員 CEOである平尾丈によって完全所有されております。当社グループの最終的な支配当事者は平尾丈であります。

当社グループは、美容、介護・保育、住まい、リフォームなど、人々の生活に関わる幅広い領域において、ユーザーと企業を結びつけるライフサービスプラットフォーム事業を中心に展開しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主としてインターネット関連事業並びにこれらに付帯する業務である「ライフサービスプラットフォーム事業」を展開しており、報告セグメントは1つであります。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

報告セグメントの売上収益及び業績は次のとおりであります。

報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	ライフサービス プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	7,346	247	7,593	-	7,593
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	62	62	62	-
計	7,346	309	7,655	62	7,593
セグメント利益 (注) 2	1,636	74	1,709	9	1,700
営業利益					1,700
金融収益					0
金融費用					3
税引前四半期利益					1,697

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。
2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。
3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	ライフサービス プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	8,106	317	8,423	-	8,423
セグメント間の内部売上収益又は振替高	0	77	77	77	-
計	8,106	394	8,500	77	8,423
セグメント利益 (注) 2	1,854	54	1,908	2	1,906
営業利益					1,906
金融収益					0
金融費用					3
税引前四半期利益					1,903

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。
2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。
3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	ライフサービス プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	3,641	129	3,770	-	3,770
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	33	33	33	-
計	3,641	163	3,803	33	3,770
セグメント利益 (注)2	750	25	775	6	769
営業利益					769
金融収益					0
金融費用					2
税引前四半期利益					768

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。
2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。
3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	ライフサービス プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	4,152	166	4,319	-	4,319
セグメント間の内部売上収益又は振替高	0	40	40	40	-
計	4,153	206	4,359	40	4,319
セグメント利益 (注)2	916	19	935	1	934
営業利益					934
金融収益					0
金融費用					2
税引前四半期利益					933

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。
2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。
3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

6. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

当社グループの主な金融資産及び負債の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、その他の金融資産（定期預金）、その他の金融負債（預り金）

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

敷金・保証金

敷金・保証金については、償還予定時期を見積もり、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

借入金

借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産及びその他の金融負債（デリバティブ）

デリバティブの公正価値は、金融機関又は外部の評価会社より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

(2) 帳簿価額および公正価値

要約四半期連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
敷金・保証金(注)1	455	455	441	441
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金(注)2及び(注)3	2,132	2,125	1,971	1,969

(注) 1. 敷金・保証金の公正価値は、レベル2に該当しております。

2. 長期借入金の公正価値は、レベル3に該当しております。

3. 1年以内返済予定の長期借入金残高を含んでおります。

(3) 公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値のヒエラルキーを用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

レベル1：当社グループが測定日にアクセスできる、同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的又は間接的に観察可能なもの

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーのレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

公正価値で測定する金融資産及び金融負債のレベルごとの公正価値は、前連結会計年度末から重要な変動はありません。また、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は行っておりません。

7. 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)				
	ライフサービス プラットフォーム事業	その他	小計	調整額	合計
Vertical HR	3,139	-	3,139	-	3,139
Living Tech	1,927	-	1,927	-	1,927
Life Service	2,280	-	2,280	-	2,280
その他	-	309	309	62	247
合計	7,346	309	7,655	62	7,593

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)				
	ライフサービス プラットフォーム事業	その他	小計	調整額	合計
Vertical HR	3,084	-	3,084	0	3,084
Living Tech	2,140	-	2,140	-	2,140
Life Service	2,882	-	2,882	-	2,882
その他	-	394	394	77	317
合計	8,106	394	8,500	77	8,423

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)				
	ライフサービス プラットフォーム事業	その他	小計	調整額	合計
Vertical HR	1,499	-	1,499	-	1,499
Living Tech	993	-	993	-	993
Life Service	1,148	-	1,148	-	1,148
その他	-	163	163	33	129
合計	3,641	163	3,803	33	3,770

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)				
	ライフサービス プラットフォーム事業	その他	小計	調整額	合計
Vertical HR	1,512	-	1,512	0	1,512
Living Tech	1,139	-	1,139	-	1,139
Life Service	1,502	-	1,502	-	1,502
その他	-	206	206	40	166
合計	4,153	206	4,359	40	4,319

8. 1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,198	1,371
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,198	1,371
期中平均普通株式数(株)	108,122,710	106,389,824
普通株式増加数		
新株予約権(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式(株)	108,122,710	106,389,824
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.08	12.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.08	12.88

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	541	676
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	541	676
期中平均普通株式数(株)	108,122,710	105,200,731
普通株式増加数		
新株予約権(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式(株)	108,122,710	105,200,731
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.00	6.43
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.00	6.43

9. 資本及びその他の資本項目

発行済株式総数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (株)
2021年3月31日	111,700,000	2,552	2,538	3,577,290
期中増減	-	-	4	-
2021年9月30日	111,700,000	2,552	2,542	3,577,290

(注) 1. 当社の発行する株式は、無額面普通株式であります。

2. 発行済株式は、全額払込済となっております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (株)
2022年3月31日	111,700,000	2,552	2,542	3,577,290
期中増減(注3)	-	2,426	2,427	3,778,000
2022年9月30日	111,700,000	125	4,969	7,355,290

(注) 1. 当社の発行する株式は、無額面普通株式であります。

2. 発行済株式は、全額払込済となっております。

3. 自己株式数の増加は2022年5月13日開催の取締役会の決議により取得したものであります。

10. 配当金

(1) 配当金支払額

配当の総額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	324	3	2021年3月31日	2021年6月14日

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	378	3.5	2022年3月31日	2022年6月13日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

(取得による企業結合)

当社は、2022年10月19日開催の取締役会において、株式会社イーエイチアイの全株式及びその子会社である株式会社タイズの株式のうち株式会社イーエイチアイが保有していない発行済株式の全数を取得し、株式会社イーエイチアイ並びに株式会社タイズを子会社化することを決議いたしました。これにより2022年10月19日付けで株式譲渡契約書を締結し、2022年10月25日付けで株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の内容

被取得企業の名称及びその事業の内容

(a) 被取得企業の名称 株式会社イーエイチアイ
事業の内容 有価証券及び不動産の保有、管理、売買、投資及び運用

(b) 被取得企業の名称 株式会社タイズ
事業の内容 メーカーに特化した人材紹介事業

企業結合を行った主な理由

メーカー業界における人材紹介事業の新たな事業展開及び顧客基盤の強化、またグループ内各社とのシナジー効果を図ることを目的としております。

企業結合日

(a) 株式会社イーエイチアイ 2022年10月25日
(b) 株式会社タイズ 2022年10月25日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

取得した議決権比率

(a) 株式会社イーエイチアイ 100%
(b) 株式会社タイズ 100% (間接所有含む)

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金) 1,750百万円

取得原価 1,750百万円

(注) 株式会社イーエイチアイと株式会社タイズはまとめて評価しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び金融機関からの借入による充当をいたしました。

(多額な資金の借入)

当社は、2022年10月19日開催の取締役会において、上記「(取得における企業結合)」に記載しております、株式会社イーエイチアイ並びに株式会社タイズの株式取得のため、以下の通り借入を実行いたしました。

- (1) 資金用途 株式会社イーエイチアイ並びに株式会社タイズの株式取得のため
- (2) 借入先 株式会社三井住友銀行
- (3) 借入金額 1,700百万円
- (4) 借入利率 固定金利
- (5) 借入実行日 2022年10月25日
- (6) 借入期間 3年
- (7) 担保の有無 有

12. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月9日に代表取締役 社長執行役員 CEO 平尾丈によって承認されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

株式会社じげん
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 正 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 謙 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社じげんの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社じげん及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。